

第8回 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会 会議録	
開催日時	令和7年9月30日（火）14：30～17：00
開催場所	静岡市役所 新館8階 市長公室 及び WEB（ZOOM）
出席者	青木成樹委員、朝比奈一郎委員、芦川敏洋委員、池田恵子委員、内田晴久委員、黒石匡昭委員、酒井敏委員、神成淳司委員、高尾真紀子委員、谷明人委員（WEB）、橋本正洋会長、水谷洋一委員、森川高行委員、山岸祐己委員
要 旨	<p>【次第1 開会】</p> <p>【次第2 会長挨拶】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今回は各分科会の本年度の進捗状況を踏まえ、年度末までの取組内容を確認するため、忌憚のない意見をお願いしたい。 ・ 委員からの意見を踏まえ、各分科会で議論を進めていただきたい。 <p>【次第3 新任委員紹介】</p> <p>年度途中で新たに委員に就任された朝比奈一郎委員を紹介した。</p> <p>【次第4 事務局説明（本日の進め方等）】資料1</p> <p>事務局から、資料1に基づき、本日の研究会の進め方及び今後の予定について説明した。</p> <p>【次第5 分科会進捗報告】資料2-1～2-9</p> <p>（分科会職員から資料に沿って説明後、質疑応答）</p> <p>（1）地域幸福度分科会</p> <p>≪高尾委員≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幸福度指標は短期的には変化しにくく、実際に変わっていたとしても慣れてしまうため上下しにくい性質がある。 ・ 長期的にチェックしていくことは必要であるが、直接的な KPI とすることは適していない。 ・ 幸福度を上げるためには何が必要かということを市民と一緒に考えていくための指標とすることが一番ふさわしいと考えている。 ・ アンケートの結果に変化がなかったことは悪いことではなく、ほぼ同じ結果が出ているということは、このアンケート自体がかなり信用できるものであるということであり、多くの市民がこういう風に考えているということを表していると思っている。 <p>≪黒石委員≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 別紙のチャートのとおりデータの揺れがあまりない。ポジティブな方に変化させることは時間もかかり、簡単ではないが、ぜひチャートを外側に膨らませる努力をしてほしい。また、エッジを利かすのか、全体を広げるのか、方針を明確にしながら、継続して取り組まなければならない。 ・ 政策マーケティングは調査して終わりではなく、その下につながる因果関係を紐解きながら、施策・事業への展開とどこに注力していくかということを優劣つけて戦略的にやっていく。 ・ その時の部局の縦割りを打破する役割が部会の意義である。 <p>≪橋本会長≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 因子ごとの関連は非常に重要だと思うが、具体的に政策に落とし込むには、どういった知恵が必要か。

≪高尾委員≫

- ・ 市民や市の政策担当者、事業者も交えて、共通の指標をみながら、これには何が必要か議論し、合意形成を図ることが必要かと思っている。

≪池田委員≫

- ・ 課題把握のためには、データを細分化して分析することが重要である。
- ・ 年齢、性別、子育て中・就学中といった特定の状況別に分析することで課題の結びつきがわかるのではないかな。
- ・ 分析により、課題と満足度の低い要因との関連性を把握できる可能性がある。

(2) 人口減少対策分科会

≪山岸委員≫

- ・ テレワークに関して、活用調査でデータがどう集まるのかは興味深い。
- ・ 予想できるものとして、静岡市の主要産業ではテレワーク導入に課題が多く、大企業や主に IT 企業などの誘致が可能なのかというところで課題がいろいろある。
- ・ テレワークについては現在世間でも向かい風であり、出社中心や中国で始まった 996 という働き方が広がりつつあり、業界での生き残りに影響を与えている。
- ・ 日本の車業界の成功例も、996 のような働き方が後押ししたとも考えられる。
- ・ テレワークの裁量労働制や柔軟な働き方で、企業が生き残れるのかも含めて研究をしていく必要がある。

≪青木委員≫

- ・ 昨年度、静岡市の人口減少の原因として 5 つの分野を示し、今年度その 5 つの分野に踏み込んで分析してきた。
- ・ 分科会には庁内の多くの部署が参画しているため、お互いの取組を共有するためにいい場であると思っている。
- ・ 5 つの分野の中で、担当課間の連携で相乗効果を出していくような仕組みが検討できるとよい。
- ・ テレワークは 5 つの分野を横断するテーマであり、各分野にとっての意義や課題を整理する必要がある。

≪朝比奈委員≫

- ・ 1 つ目、テレワークについては、都心等から震災リスク、パンデミックリスクを避けるための逃げるテレワーク、即ちフリーダムテレワークから、リバティテレワークへの転換が進んでいる。地域の課題を一緒にやりながらテレワークをやる、コミットメントとテレワークがセットになってきている。ただ都心からの分散を図るテレワークでは勝負にならなくなってきたおり、どのように地域と一緒に汗を流す機会を作るかみたいのが全国的にも鍵になっている。
- ・ 2 つ目、出会いの環境づくりについて、結婚・出産に至るプロセスの起点となる「出会い」の場の充実が重要である。恋愛結婚数は大きく減っていないが、お見合いの数が減っている。マッチングアプリや企業内の出会い支援など、新たな出会いの仕組みが広がっている。
- ・ 行政による「出会い支援」もいろいろな自治体でやり始めている。
- ・ 3 つ目、一人親支援や困窮対策について、離婚率は約 3 割であり、一人親世帯が増加し、平均年収は約 300 万円程度である。そうすると経済的理由から結婚・出産をためらう傾向もみられるため、一人親家庭や里親への支援体制の充実が必要である。
- ・ 年間約 12 万件の中絶が行われており、出産数約 70 万件と比較してかなり高い。妊娠・出産支援や中絶防止など、踏み込んだ対策の検討が求められる。

≪神成委員≫

- ・ 現状は、市役所が、「静岡市で 1 番働きやすい職場」となっていないのではないかな。役所が働きやすい職場づくりに資する新しい取組を先導し、その成果を地元企業に展開している地域がある。静岡市役所自身が変わっていかなければならない。
- ・ これだけ LGBTQ の時代で「女性の」という表現はやめたい。「女性デジタル人材」と記載があるが、デジタル弱者に男女の差はない。それを「女性が」と表現するのは間違い。デジタルに弱い方で就職が難しい方をサポートすると書くべきである。

≪黒石委員≫

- ・ 人口減少の根底の原因はなにか、改めて確認したい。

≪市長≫

- ・ 出生率は結果として低い。合計特殊出生率と出生率を間違えないこと。日本全体の人口は合計特殊出生率で減っていくが、地域の人口は合計特殊出生率で減るものではない。
- ・ 合計特殊出生率が高くても、母数が少なければ、つまり子どもを産んでくれる世代がいなければ出生数は少なくなる。
- ・ 静岡市の原因は産んでくれる世代が少ないことである。なぜ少ないかという若者が流出するからであり、大学卒業時に新しい仕事がないから若者が出ていってしまう。なぜ新しい仕事がないかという、産業政策に問題があったからである。
- ・ 根底の原因はそこにあるため、出生率という表面だけで分析してはいけない。

≪池田委員≫

- ・ テレワーク導入は女性のキャリア継続支援に結び付けているイメージがあるが、それは結局キャリア継続もケアワークも全部女性が担うままの仕組みをまったく変えないでやろうとしているのか。
- ・ なぜ女性が子どもを産まないかというところの分析をもう1つ踏み込んで行う必要がある。
- ・ 子どもが病気になったときのケアは当然のことであり、それがあっても結局ケアは女性がやるという、その負担感をこの調査では全く触れていないと思われる。そこに踏み込まないままに、デジタル化をしても根本的な解決にはならないと考えている。
- ・ テレワークについては、馴染む産業だけでなく、働き方も検討する必要がある。非正規雇用やパートタイム労働の女性も多いが、テレワーク導入では非常に少ない人しかカバーされないのではないかと懸念がある。

≪橋本会長≫

- ・ テレワークは一つの出口として研究をするものであるが、ご指摘いただいた女性の働き方や不妊治療の方々にテレワークは効くのではないかと知見もあるため、うまくいっている自治体など今後綿密に調査をする予定である。
- ・ 資料に記載の政策はあくまで例示であり、すべてではない。
- ・ 市長の発言のとおり、静岡の問題点については、共通認識ができていないため、そこに対して一番効くものはなにか、これから検討し、研究会で議論させていただきたい。

≪高尾委員≫

- ・ 男性目線で作った資料のように見える。
- ・ 「女性の」という表現や、女性がケアをする、出産育児で離れる、何かの世話をするためにテレワークするなど、そういった前提が見え隠れするところが一番気になった。
- ・ 一番の問題は若者・女性の人口流出であり、産業は重要であるが、女性が出ていく原因の一つとして、地域に強固にある性別役割分業感があり、何かを世話をするのは女性ということが暗黙の前提となっていることが閉塞感を生み、女性が出ていってしまうとか、移住してきた方が住みづらいと感じる原因となっているのではないかと。
- ・ 女性のケア役割も含めて、「働くのはいいがケアもやってね」というような構造が本当はないのか、きちんと分析する必要がある。
- ・ 市の政策一つで、それが変わるというわけではないが、問題点として指摘していく必要があるのではないかと感じた。

≪橋本会長≫

- ・ 女性の視点がこの分科会では大事。池田委員、高尾委員の2人の委員にもご意見を伺っていききたい。

(3) 産業構造分科会

≪青木委員≫

- ・ この分科会は、人口減少の中で、若者が流出してしまう原因として、魅力ある産業や仕事がないといったことをどうするかといったところから始まった。
- ・ ポイントとして1番重要なのは企業設備投資である。

- ・ その際に重要な視点は、GNP 的な概念よりも GDP 的な概念、つまり、静岡市にどれくらい投資が集まったか。静岡市の企業や市外の企業がどれだけ静岡市に投資をしているか、ということである。
- ・ 最近の地域の産業政策をみると、社会的な課題を解くために実証実験の場を提供するとか伴走支援を行うことに取り組むケースが多い。
- ・ 環境や農業、エネルギーなどの社会的課題は、既存の産業群だけでは解決できないため、行政と企業が対話型でどうやって進めていくかという観点でやるのが大事である。
- ・ 社会的な課題をどうやって地域の中から抽出して、どういうビジネスモデルで解決して、そこで成功したものが他の地域にも参考になるというような仕組みを静岡市から出していくということもやっていきたい。
- ・ 社会的課題を解決し、同時に企業成長を図っていくゼブラ企業やインパクト・スタートアップに注目していきたい。

《朝比奈委員》

- ・ 世界的に一人当たりの GDP が高い国はアメリカを除き小国である。
- ・ 3 つ鍵があり、1 つ目が戦略的発想。GDP が高い小国は重要戦略をきちんと磨いている。静岡市においては模型産業や農業で世界的な可能性があるのではないかと考えている。戦略のエッジが1 つ目の鍵。
- ・ 2 つ目がオープンということ。日本で当てはめれば移民というのは大変だと思うが、国内でいろいろな人たちが来ることも十分オープンである。
- ・ コネクターハブというのは、まさにそういうことであり、ローカルゼブラもそうであり、公益性はいろいろなところにつながる。
- ・ 3 番目はリスクリングであり、もう少し強化する必要があると感じている。日本の学力は中学生は高いが、大学を卒業すると勉強しなくなるため、そのリスクリングをうまくやり、戦略とオープンとどうつなげるかということが鍵になると考えている。

《芦川委員》

- ・ 資料 2－3 の別紙 1 表①の生産力の比較は、今までに見たことがないような表として作成した。
- ・ 20 ある政令市の中で静岡市を含めて、経済活動面や産業構造面で比較するということは 1 つの統計資料からではできない。
- ・ 内閣府が公表している県民経済計算には、生産と分配と支出の三面が掲載されているが、静岡市のデータは揃っていない。県が作成した県内市町の経済データはあるが、生産面で名目値のみであり、分配面では所得概念が近似するレベル。支出面のデータはなく、消費や投資水準が不明である。当然、資本ストックの額がわからないため、分析するには限界があるということの前提条件で①を見ると、政令市間での静岡市人口一人当たりの GDP や所得水準では結構よく、伸びもよい。人口伸率は下位から 2 番目くらいに減少が厳しいところであるが、そのうえで、そこまで維持しているということは、一人当たりの市民所得がそれなりに高く、下の段の②③のところで製造業が貢献している。
- ・ 所得も企業所得が大きく貢献している。
- ・ 静岡市では区によって産業構造や生産性に違いがみられる。
- ・ 区別の産業特性や企業動向を把握し、現有企業の維持や新規投資拡大につながる政策が必要である。
- ・ 企業の声を踏まえた経済政策・産業政策の検討が重要である。

《谷委員》

- ・ 客観的なデータで、近代的手法で今の問題を解き明かそうとする試みは敬意を表する。
- ・ 今回の分析で明らかになってくると思われるが、今問題になっている人口流出が、魅力的な働き場所が少ないことが原因なのか、例えば土地代が高く、住居費の安い近隣にいてしまうことによるものか、分析する必要がある。
- ・ 昼夜の人口差について、例えば千代田区は圧倒的に昼の人口が多く、夜がないが、世田谷区は反対となっているが、両方とも企業からの税金や、住民からのお金で両方の旬は非常に裕福である。その辺のバランスをとって、静岡市としてどの辺が最適解なのかといったところを分析されるのかと考えている。
- ・ 魅力的な働き場所が少ないのであれば、それに対する行政リソースをよりかけ、反対に住居的な問題であれば、そちらにリソースをかけたりした方がよいなど、選択肢があることは政策決定するとき非常に有効なツールになると大いに期待している。

《市長》

- ・ 静岡市の産業構造は、産業連関分析するとそのとおりだが、産業連関分析は未来を教え

	<p>てくれない。過去から現在までであり、現在までに成功しているからといって未来が成功するかはわからない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡県もそうだし、静岡市もそうだが、今1番の問題はギリギリの厳しい状況にあるということ。確かに一人当たりのGDPは高いが、それは製造業比率が高いからであり、製造業比率が高いことが今までの強みであったが、これから先の未来はそれが完全に逆回りする可能性がある。1番強いところがやられると極端に下がる恐れがある。そこは気を付けないといけない。 ・ 土地の値段が高いという話があったが、確かに近隣の焼津市や藤枝市に行ってしまうっており、企業も一緒に行ってしまう状況である。 ・ 静岡市は有業者の平均年齢が政令市の中で1番高い。今まで老舗企業が稼いでくれていて、上の世代が稼いでくれたから、ストップも効いており、1人当たりのGDPや所得は悪くない。だけど若い人たちの仕事がない。 ・ 企業の新陳代謝ができていないため、新しい仕事ができこないから、若者に魅力のある仕事がないから流出してしまう。 ・ 産業構造を見るのはいいが、未来がどうなるのか、今の延長線上に未来はないことも考える必要がある。 <p>≪橋本会長≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ この分科会は今年度から始まり、これまでかなり積極的に分析いただいているが、やはりまだ議論や分析が足りていないため、頑張ってください。 <p>(4) 新共助社会分科会</p> <p>≪池田委員≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DXを活用した活動支援システムについて、デジタル導入を進めつつ、紙もすぐにはなくせないため、負担が多い時期が続くと思うが、過渡期ということで、もう少しデジタル化を進める努力をしていくという、少しつらい時期が続くのではないかと思っている。 ・ その中で、各自治会の会長さんの年代の方がなかなか苦勞なさっているが、DXの導入があるからということも若手を引き込む1つの作戦のようにして、若手の参画につなげていけたらいいと考えている。 ・ 市から自治会に対する依頼事務の見直しについて、よく進めているが、もう少し調査をして、どの部分を減らせるのか、重複しているところはどこなのかということ进行分析したい。 ・ 補助金の申請手続きのオンライン化もいきなりは難しいため、今まですべて紙でやっていたものはやりながら並行して作業することになるが、どういう課題があるのか検討を進めたい。 ・ 3番目の担い手確保と住民参加の拡大を図るための研究について、テレワークと同様に、地域自治会の構造的なものが変わらないままDXを導入してもあまり変わらないということがあり、どうすれば魅力を高めていって若手や女性が入っていけるようになるのかという根本的なところ短期的な取り組みでは難しく、長いことかけて検討していくしかない。 ・ まちづくり協議会方式でやっているところなど研究して、若手や女性、外国人も静岡市にはいるため、そのあたりの参画をどう進めていけるのかということを経営的に腰を据えて見ていく必要がある。この点は、変えるんだという意識がない限りは変わっていかない。今までの自治会のままでいいんだという前提でやると何も変わらない。 <p>≪橋本会長≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「腰を据えて」は重要なキーワード。 ・ 地域の団体の関係者とコミュニケーションはとれているので、しっかりやっていただいて、成果をお聞きしたい。 <p>(5) 市民の声を聴くシステム分科会</p> <p>≪池田委員≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民からの質問・意見に対するガイドラインを整備・運用していることは評価できる。 ・ 市民が意見や質問するときに政策のどの段階でどういう風に意見が出てくるのかというのは、扱いがちがうと思う。政策の作成段階で出てくる意見と評価の段階で出てくる意見は違っているため、段階に応じた対応が必要かということは考えていく必要がある。 ・ この分科会で常々議論していることは、御用聞きのようにってはならず、責任ある立
--	--

場の市民としての参画をどう促していけるのかということ。

- ・ 課題設定段階から市民な関与する事例はあるが、迅速に実施することは困難である。
- ・ 探究学習のように方向性を限定せず、市民とともに課題解決を進める場合、リスクや責任も共有する必要がある。
- ・ 本質的な市民参加の実現には、課題に応じて市民にも責任とリスクを持ってもらう必要がある。

《高尾委員》

- ・ ガイドラインを作成し、検証できる仕組みをつくったことはすばらしい。
- ・ 市民は「お客さん」ではなく、市民が参加できる仕組みを作る必要がある。
- ・ そしてそのためには、市民の声をどの段階・どの部分で政策形成に反映させるかを整理する必要がある。
- ・ そうすることでまずは、市民の声を聞いていただける体制を作ったことは大事だが、その先に市民がきちんと関わっていくという、参画のところに入っていけるようになればいいと思っている。

《橋本会長》

- ・ 研究会冒頭で市長から「市民の声を聞くチャンネルができていない」との強い指摘があった。
- ・ その指摘を受けて検討を進め、ガイドライン作成や分科会を設置したことは有意義である。
- ・ 具体的な施策については、これで十分という段階はなく、継続的な学びと改善が必要であり、今後も適切な方法で議論・検討を重ねていただければと思います。

(6) デジタル行政分科会

《山岸委員》

- ・ すでに電子申請が可能な手続きはあるが、LINE や子育て支援サイトなどからそういうところにはつながっておらず、全部が孤島のように存在しているため、せめて何か使ったらすべてが見えるようになっていけば、現状の利用率も上げられるのではないかと。
- ・ 電子申請は慣れている人のみが利用する傾向があり、普及促進が必要である。
- ・ 市役所1階のラウンジスペースを「電子申請ラウンジ」として活用したらどうか。カフェを設置したりとか、電子申請したらコーヒー一杯とか、雰囲気も含めて、電子申請の雰囲気を明るくできるとよい。

《神成委員》

- ・ この分科会は市政変革研究会として立ち上がり議論を進めてきたが、その成果を市役所内で推進するプロジェクトチーム（PT）が立ち上がってきた。今後の取り組み主体をPTに移管するべきである。
- ・ 業務手続きのオンライン化や統合データ連携もプロジェクトチーム（PT）において一体的に推進していくことが望ましい。
- ・ また、保健師業務に関しては、単なるデジタル化というよりも、その後のデータ利活用を見据えた取り組みとの連携が必要である。その意味では、子育て関連のPTがあるのであれば、そちらに合流した方がよいのではないかと。
- ・ 市政変革研究会として議論をするのであれば、5年後、10年後の窓口行政の在り方について検討し、それを実現するためのロードマップを見据え、バックカスティングして今後取り組むべきことを提言するということがあるのではないかと。
- ・ デジタル行政分科会の成果としては、このような具体的なPTの推進に繋がったという点と、研究会に参加された職員の方々が皆勉強され、自分たちで主体的に課題発見とその対応協議をするようになったことがあげられる。政策を動かすのは結局は人なので、このような主体的な姿勢が増えてくることが一番喜ばしい点である。

《橋本会長》

- ・ PTとうまくすみ分けして、5、10年先を検討するということで進めていただきたい。

(7) 都市・交通分科会

《森川委員》

- ・ どこでも地域公共交通はピンチであり、解決の方向性として、①自動運転技術の活用、

②交通事業者任せにせず共助型で支える仕組みの構築、の2点が重要である。

- ・ 自動運転については、現時点ではまだまだピンチを救う技術レベルに達していない。
- ・ 現段階では、レベル2程度の自動運転技術を活用し、もう少し技術の進化と自動運転車の価格が安くなるのを待ってから使った方がいい。
- ・ 共助型の取組として、企業協賛型の取組を行うが、その他として、田舎は公共ライドシェア、都市部はA I オンデマンド交通を導入するなど、住民や企業が支えていき、しばらくはしのいで、今後自動運転技術を段階的に導入していくような方向性で進めれば良いのではないかと考えている。

＜山岸委員＞

- ・ 高齢者以外にも大学生や若い世代にも効果が期待される。
- ・ 賃貸の分析でも 15～20 年前と比べて、若い世代が一人暮らしをしておらず、1K、1DKの物件が余っている。住んでいないというのは、駅からの足がないということもそうだが、頑張って住んでも車を持つところまではいかないため、このエリアはそれくらい厳しい状況である。
- ・ 高齢者のためということもあるが、若者にこういったものが普及すれば、回遊行動も変わり、街の使い方が変わって、最終的には人口減少対策として、街の魅力を知っていたいて定住にもつながる可能性がある。

＜橋本会長＞

- ・ 具体的な成果がでているため、引き続き頑張ってもらいたい。

(8) GX 脱炭素社会分科会

＜水谷委員＞

- ・ カーボンニュートラルの達成は待ったなしの課題であり、グローバルでもそうで静岡市においても同様である。
- ・ 2050 年に静岡市のカーボンニュートラルが達成できた場合、国の政策が削減効果の95%を占めると想定される。静岡市として、国の政策による削減に上乗せする残り数%をどうするのか。全体をターゲットにするのではなく、上澄み部分をターゲットとして捉えることが重要である。
- ・ GX 時代にふさわしい新しい職や仕事を生み出す分野に着目すべきである。
- ・ 取組は、静岡市の産業構造への影響、人口減少対策などにもなるため、静岡市が抱える根本的な基本課題にもちゃんとアプローチする形で取り組んでいく必要がある。
- ・ 静岡市の現状と、これから生み出す職や仕事は何であるべきかということを考え、静岡市として特に取り組む GX 政策というのを検討していく必要がある。

＜内田委員＞

- ・ 課題・テーマが広いため、どこからアプローチするかは検討が必要である。
- ・ 取り組むことが静岡市としての特色が出るものがよい。
- ・ 行政としては、企業支援や新しい技術開発への投資などを実施しつつ、共創的環境を整備して多くの企業が参加できる仕組みも重要である。
- ・ 2030 年までの排出削減目標(51%)の達成には、みんなで一丸となってやっていく取り組みが必要である。
- ・ そういう意味では、例えば学校教育でも環境問題やエネルギーに対していろいろ取り組んでいるが、静岡市として特色あるアプローチとして、学校教育だけでなく、社会人を対象とした生涯学習の中での啓発活動も重要である。

＜青木委員＞

- ・ 環境技術の産業化について、例えば脱炭素技術を事業化することはなんとかあると思うが、問題は事業化された製品等を他社の投資に結び付けられるかどうかである。
- ・ 特に中小企業は、投資をするお金がなく、その辺の意識が追い付いていない。
- ・ 環境対策が大事ということは頭ではわかっているが、行動に移せないことが課題であり、環境というのは技術的な事業化はできても産業化できるかは難しく、そこをどうすればいいのか。
- ・ 産業構造の中で、環境は非常に大事であり、そこをどうやって産業化するのかは考えていきたい。

≪橋本会長≫

- ・ 今後の方向性を書いてあるとおり、静岡市の中の産業のそれぞれ CO2 の排出量をどういう風に削減できるのかというところのロードマップを検討するとのことで期待したい。
- ・ きちんと分析した上で、委員のご指摘のように、産業化に結び付くような道筋を市としても国のお金をうまく使いながらやっていくというのがこの分野である。
- ・ 環境省や経産省などの支援をうまく使っていただくような提案を今後していただきたい。

(9) 持続可能な食分科会

≪神成委員≫

- ・ 今回は抽象的な表現にとどめているが、具体的な検討を進めている。
- ・ 国内の卸売市場の多くが赤字状態に陥っている。施設の老朽化も進み、抜本的な変革が必要とされる時期に来ている。
- ・ 現在全体の絵姿を描いているところであるため、次回の研究会で具体的に報告できればと思っている。

≪朝比奈委員≫

- ・ 給食センターは、作る能力はあるが、夏休みは稼働していないといった課題もある。

≪神成委員≫

- ・ 給食センターの調理プロセスが古すぎるため、そこから見直さなければならない。
- ・ 文科省との協議が必要であるが、そこをやらないと全部が非効率になってしまうため仕掛けていきたい。今のままでは明らかに破綻する。

(10) その他

≪酒井委員≫

- ・ 先ほど委員からご指摘のあった男性目線じゃないかという指摘について、共感する場面がある一方で、街中のお店などで子どもの運動会でお休みしますといったことが気楽に行われており、関西ではそういったことはあまりなく、そういう意味では静岡の社会の生活している方の目線・レベルでは寛容であるにも関わらず、なぜか組織の中に入ると制約が出てくるのは矛盾している。
- ・ 逆にいうと社会としては、寛容性を持っているため、そこをうまく使えないかと感じている。

≪高尾委員≫

- ・ 特に若い人はナチュラルに男性が育休取ることも当たり前になってきているが、それと組織の中で意思決定している人との考え方のずれがある。女性だけでなく、若い人たちと考え方が違う。
- ・ 先ほどの自治会の話においても、その空気感が残っていて、反映されているということが問題ではないかと感じている。
- ・ それはデジタルを入れて強制的に変わっていくなどいろいろな方法があると思うが、すでにナチュラルにできている人たちがいて、そういう人たちの思いをうまく行政の計画に取り込んでいくことは重要である。

≪酒井委員≫

- ・ 非常にギャップが大きい。意識が女性に厳しい方向にいつているというよりは、寛容な部分とのギャップが大きいために、特に若い人の感じ方が大きく感じられるのではないか。

≪市長≫

- ・ 静岡の特徴として、例えば、家事の時間をみると、静岡は全国平均と比べて、男性が短くて女性は長い。
- ・ 子育て・共働きの世代で意識を変えてというのは表層の話で、問題は今の若い人たちはそういう状況にしたくないが、強いられている社会になっていること。
- ・ 大事なことは、表層だけでなく、そこを作っているのがどこなのかということに入っていないといけない。
- ・ 寛容に見えているけど、それを許してくれないどこかがある。

≪神成委員≫

- ・ だからこそ、男女という話をするのではなく、インクルーシブの観点を重視する必要がある。

- あり、若い世代の違和感も含め、すべての意見を静岡市として受け止める姿勢が重要。
- ・ 今までの状態に拘泥するのではなく、今の時代に合わせた変革を率先してすすめていくべき。それが、静岡市の魅力向上にも意識改革にもつながる。

【次第6 会長総括コメント】

- ・ 2年半、研究会を実施してきて、終了した分科会もあれば、新しい分科会もあるが、データやエビデンスに基づいて研究していることはよい。
- ・ 市長発言のとおり、データはあくまで過去の指標であるため、未来をどうするかは知恵を絞ってやらなければならない。
- ・ 未来がどうあるべきか、5年、10年先に向けて何をすべきか、各分科会で検討してほしい。
- ・ 研究会として、2年半でかなり成果は出てきているが、まだまだ途上というところもあるため、引き続き各委員の先生方にもご協力いただきながら、頑張ってください。

【次第7 市長コメント】

- ・ 委員の皆さまには、日頃からの確なご指導をいただき、感謝申し上げたい。
- ・ 人口減少に対する危機感、市政の結果を出す力を高めていかないと社会問題に対処できない。
- ・ 研究会発足から2年半で職員の政策形成力、執行力は高まっている。
- ・ 本日発表した職員も若手であり、自ら考えて発表することは非常によい形であり、長い目でも市政の執行力の向上につながっている。
- ・ 人口減少について、日本の人口ピークが2008年であるのに対して、静岡市は1990年がピークというのは異常である。
- ・ 経済的には悪くなく、1人あたりのGDPは伸びているが、ここから逆転、加速がかかるので、今までの延長ではいけない。
- ・ 根拠と共感ということで、根拠をつきつめて、みんなで一緒にやる、社会みんなの力で解決できるようにやっていきたい。
- ・ 委員の皆さまには、これからも引き続きご指導いただきたい。

【次第8 閉会】

以上